


# 消 防 費

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	159		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで傷病者に対する救命処置の質の向上を図る。	救急活動（訓練）				
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

令和元年度の事業  <ul style="list-style-type: none"> <li>高規格救急自動車の更新 1台 豊浦西消防署 (前回H23.12更新) (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台) ※13台のうち非常用車両3台</li> <li>救急救命士の養成 救急救命九州研修所 2人 (配置計画 各救急隊に6人の計60人)</li> <li>指導救命士の養成 救急救命九州研修所 1人 (配置計画 各消防署に2人、消防局に1人の計13人)</li> </ul>
---

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	19,304,706	40,603,000	40,388,620		214,380	
主要な経費	備品購入費 <small>(高規格救急自動車購入、H30年度は高度救命処置用資機材の購入)</small>	14,472,000	36,000,000	35,893,000		107,000
	旅費(研修所入所)	844,180	742,000	693,950		48,050
	負担金等(入所・受験)	3,988,526	3,861,000	3,801,670		59,330
財源	国庫・県支出金					
	市債	11,900,000	36,000,000	33,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	7,404,706	4,603,000	7,188,620		

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	160		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

吉見分団第5部（尾袋）消防機庫

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

令和元年度 主な改築等の概要

- 改築機庫（建替え） 2棟  
 吉見分団第5部消防機庫（尾袋） S51竣工（築43年）  
 内日分団第2・3部消防機庫（江後）  
 内日2部（赤田代）S60竣工（築34年）、内日3部（江後）S52竣工（築42年）
- 消防ポンプ自動車 2台  
 神玉分団第1部（矢玉）（前回H6更新） 滝部分団第1部（滝部）（前回H9更新）
- 小型動力ポンプ積載車（軽） 5台  
 吉田分団第4部（朝日）（前回H6更新） 内日分団第2・3部（江後）（前回H4更新）  
 吉見分団第5部（尾袋）（前回H4更新） 宇賀分団第5部（湯玉東）（前回H8更新）  
 岡枝分団第4部（吉賀）（前回H7更新）
- 小型動力ポンプ 4台  
 吉見分団第11部（蓋井島）（前回H7更新） 彦島分団第8部（六連島）（前回H8更新）  
 豊田中分団第2部（八道）（前回H8更新） 豊田中分団第3部（稲見）（前回H8更新）
- 消防団装備品  
 無線機の配備、活動服、編上靴等安全装備品の配備


◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		175,728,818	159,237,000	131,704,421		27,532,579
主要な経費	消防機庫の改築・改修	118,688,760	93,000,000	68,301,140		24,698,860
	消防車両等購入費	47,584,800	56,900,000	56,116,500		783,500
	教育及び装備品	9,455,258	9,337,000	7,286,781		2,050,219
財源	国庫・県支出金					
	市債	143,500,000	152,300,000	124,900,000		
	その他特定財源（諸収入）	4,000,000	1,000,000			
	一般財源	28,228,818	5,937,000	6,804,421		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	159		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	169頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。</p>	水槽付消防ポンプ自動車				
					
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

<p>令和元年度更新車両</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水槽付消防ポンプ自動車 1台 豊浦西消防署 (前回H15.3更新)</li> </ul>
--

◆決算情報

(単位：円)


年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	75,325,680	44,000,000	43,890,000		110,000	
主要な経費	車両購入費	75,325,680	44,000,000	43,890,000		110,000
財源	国庫・県支出金	21,141,000	10,000,000	10,000,000		
	市債	50,700,000	32,000,000	30,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,484,680	2,000,000	3,690,000		

事業名	消防無線通信施設整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	157		
担当課名	情報指令課	開始年度	令和元年度	決算書	169頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成25年10月に下関市と美祢市が共同で整備した119番の受報及び出動指令並びに災害現場の情報収集等、24時間365日稼働する下関市・美祢市高機能消防指令施設の老朽化した機器を一部改修し、当該施設の長寿命化を図る。

下関市・美祢市高機能消防指令センター



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

高機能消防指令センター改修工事

- ・施設概要 平成25年10月運用開始  
岬之町の消防局・中央消防署合同庁舎3階に下関市と美祢市が共同で整備  
令和元年度の下関市119番受信件数 20,214件  
(1日あたり約55件)
- ・改修概要 高機能消防指令施設の情報系装置(耐用年数5年)の部分改修  
(機器の部分改修、システム構築、ソフトウェア調達等)

◆決算情報

(単位:円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		94,477,000	94,435,000		42,000
主要な経費	工事請負費	94,477,000	94,435,000		42,000
財源	国庫・県支出金				/
	市債	55,900,000	55,000,000		/
	その他特定財源 (負担金)	19,909,000	18,934,836		/
	一般財源	18,668,000	20,500,164		/

事業名	自主防災リーダー育成事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	161		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成24年度	決算書	171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自主防災組織やその自主防災リーダーによる「共助」の活動をより一層活性化し、市全体の減災を図るために、地域の防災力の強化について学ぶ研修会を開催した。

研修会には、これまで本市が養成した防災士をはじめ、地域の自主防災組織等でリーダー的役割を担っている54名が参加した。また、規約を定めた自主防災組織が、令和元年度新たに6組織結成された。

今後も、地域防災力の向上、自主防災組織等の活性化を図るため、自主防災リーダーの育成に取り組んでいきたい。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
規約を定めている自主防災組織の組織数	組織数	56	66	76
		52	58	
		92.9%	87.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

(1)自主防災リーダー育成研修会

- ・日 時：令和元年11月30日（土）午前9時30分～午後4時00分
- ・場 所：市役所本庁舎西棟5階大会議室
- ・参加者：54名（防災士、まちづくり協議会関係者、自治会関係者、消防団員他）
- ・内 容：有識者による基調講演、「タイムライン」作成のグループ演習他

(2)自主防災組織において定める規約の内容（例）

組織の目的、事業内容、役員を選任・任務、会議の開催、防災計画の策定等

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	273,284	400,000	186,047		213,953
主要な経費	研修会の出席講師にかかる謝礼及び旅費	77,268	105,000	77,416	27,584
	研修会実施にかかる事務用品等	196,016	295,000	108,631	186,369
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	273,284	400,000	186,047	

事業名	防災メール等普及啓発事業			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	161	
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和元年度	決算書 171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「下関市防災メール（登録制）」及び「しものせき緊急情報自動案内」の登録者・利用者増加に向け、さまざまなツール（市HP、市報、SNS、テレビ、ラジオ等）や防災訓練、出前講座などの機会を活用し、普及啓発を図っている。  
 防災メール登録者数は年々増加しており、令和元年度の登録者数は前年度より2,025人多い、13,422人となった。今後も、防災意識高揚のため、防災メール等普及啓発に取り組んでいきたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
防災メール登録件数	件	—	13,000	16,000
		—	13,422	
		—	103.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

「下関市防災メール」  
 台風や大雨などの災害時に、市民に向け、気象情報や避難情報といった防災情報等をメール配信するサービス（登録制）。平成20年度から配信を開始。

○配信情報  
 1. 気象注意報・警報      2. 地震・津波情報      3. 避難勧告等の避難情報  
 4. 台風情報              5. 土砂災害警戒情報      6. 竜巻注意情報  
 7. ダムの放流情報      8. 洪水情報              9. 国民保護に関する情報  
 10. 防犯に関する情報    11. 交通安全に関する情報    12. 消防情報  
 13. 認知症高齢者サポーターメール

「しものせき緊急情報自動案内」  
 TEL0180-99-8080へ電話することで、屋外スピーカー等から広報した内容や避難に関する情報を確認できるサービス。平成28年度から運用開始。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		326,160	146,592		179,568
主要な経費	消耗品費	162,720	30,672		132,048
	通信運搬費	92,160	92,160		
	印刷製本費	71,280	23,760		47,520
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		326,160	146,592	





# 教 育 費

事業名	豊北地区小学校統廃合				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 学校管理費 / 保健体育費 学校給食共同調理場費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	教育政策課 / 学校教育課 / 学校支援課 / 学校保健給食課	開始年度	令和元年度	決算書	171頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北地区の小学校の統廃合に伴い、令和2年4月から新たな小学校（豊北小学校）を設置するため、新たな校章、校歌の作成に関連する事業や児童増に伴う校舎の改修等を行った。また、統廃合に伴い、角島、阿川、栗野小学校区のスクールバス3台を新規購入し、児童の安全な通学手段を確保した。

- 報償費（校歌の作詞・作曲者等報償金）
- 消耗品（閉校記念品・展示パネル・食器類）の購入
- 委託料（看板等作成・物品移転・道路案内標識修正・廃棄物処理）
- 校舎改修工事（被服室改修・給食配膳室の拡張・校章改修）
- 備品（スクールバス・体育館幕・校旗・公印・校歌額・食缶）の購入

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○校舎改修

下関市立豊北小学校（旧滝部小学校）  
 建設年度 昭和53年度  
 築年数 41年  
 主体構造 鉄骨造2階建  
 改修内容 被服室を普通教室へ改修  
 給食配膳室の拡張  
 校章の改修



○スクールバス

既存4台 ⇒ 3台追加購入 ⇒ 7台運行  
 角島小、阿川小、栗野小校区から豊北小へ通学する  
 約70名の児童が登下校で乗車（29人乗り×3台）



◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			45,176,000	37,733,725		7,442,275
主要な経費	スクールバス購入		24,000,000	19,998,000		4,002,000
	校舎改修工事		10,000,000	7,812,200		2,187,800
	その他（委託料・備品・消耗品等）		11,176,000	9,923,525		1,252,475
財源	国庫・県支出金		10,650,000	8,970,000		
	市債		13,300,000	10,320,000		
	その他特定財源					
	一般財源		21,226,000	18,443,725		

事業名	いじめ・不登校支援等総合推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	学校教育課	開始年度	平成30年度	決算書	171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市教育支援教室「かんせい」に通うことが難しい不登校の児童及び生徒について、訪問支援コーディネーターによる個別支援の充実の他、民間のフリースクールとの連携強化、不登校児童生徒に関する情報共有、「かんせい」と協働の取り組みをコーディネートするなど、児童生徒の「心の居場所」と「絆づくりの場」の推進を図る。

令和元年度は、民間のフリースクール、「かんせい」及び教育委員会の関係者が、毎月1回、当該児童生徒の情報共有や支援の在り方について研修を行った。また、民間のフリースクールと「かんせい」の行事を合同で行い、体験学習・作業学習などを通して、子どもたちの集団生活に参加する意欲を高めた。今後も、民間のフリースクールと「かんせい」との連携を強化し、個々の児童生徒の状況に応じた支援の充実を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
民間のフリースクールとの連携回数	回	15	15	15
		13	15	
		86.7%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成30年度不登校（※）児童生徒数 小学校105人 中学校252人 計357人  
令和元年度不登校（※）児童生徒数 小学校131人 中学校293人 計424人

※不登校は、年間30日以上欠席した者

- ・下関市教育支援教室「かんせい」 平成30年度 68人 令和元年度 68人
- ・民間のフリースクール利用 平成30年度 34人 令和元年度 32人
- ・民間のフリースクールとの連携回数 平成30年度（8月～）13回 令和元年度 15回

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,007,383	3,263,000	2,746,062		516,938	
主要な経費	報酬・共済費	1,801,398	2,238,000	2,158,457		79,543
	旅費・需用費・役務費	50,985	125,000	112,605		12,395
	負担金補助及び交付金	155,000	900,000	475,000		425,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,007,383	3,263,000	2,746,062		

事業名	外国語指導支援員の配置				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	教育研修課	開始年度	令和元年度	決算書	171頁 ~172頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

令和2年度から小学校における新学習指導要領が全面実施され、小学校3・4年で外国語活動、小学校5・6年で外国語科の学習が本格的に始まるため、令和元年度は小学校5・6年の学級数に応じて複数校に語学力のあるイングリッシュ・サポーター（外国語指導支援員）16人を配置した。イングリッシュ・サポーターは、担任とのチーム・ティーチングにより指導に当たること、担任の英語力、指導力を向上させ、授業のきめ細やかなサポートをすることができる。イングリッシュ・サポーターを配置することにより、外国語指導に不安を感じている小学校教諭の負担減となっており、大きな成果を上げている。今後はイングリッシュ・サポーターの人数を維持して担任の指導力向上を図り、より質の高い授業をめざす。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
アンケートで外国語指導支援員の配置が外国語活動のよりよい授業づくりに役立ったと回答した小学校5・6年の教員の割合	%		80	95
			95	
			118.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・勤務条件  
週16時間以内（4時間×4日）
- ・主な業務
  - ・小学校5・6年担任とのチーム・ティーチングによる授業
  - ・担任の英語力のサポート
- ・配置（令和元年度）  
英語推進教員、英語専科教員が配置されていない26校に配置



◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		8,044,949	4,190,299		3,854,650
主要な経費	報酬	7,315,000	3,472,800		3,842,200
	旅費	708,949	708,949		
	消耗品費	21,000	8,550		12,450
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		8,044,949	4,190,299	

事業名	教育ネットワーク強化事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 教育振興費 / 中学校費 教育振興費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和元年度	決算書	171頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

各学校のネットワーク環境が著しく悪いため、インターネットを活用した授業の実施中に動画が停止するなどの弊害が発生していた。  
 学校の授業においては、文部科学省は30Mbps以上の回線速度を推奨しており、本市は10Mbpsと大きく基準を下回っていたが、回線速度10Mbpsを30Mbpsへ改善した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
回線速度	Mbps	10	30	30
		10	30	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 改修概要等
- 対象校 小学校43校 中学校22校
- 改修内容 インターネット回線速度10Mbpsを30Mbpsに改善
- 改修時期 令和元年8月

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	21,338,137	33,321,000	31,903,497		1,417,503	
主要な経費	通信運搬費	21,338,137	33,321,000	31,903,497		1,417,503
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,338,137	33,321,000	31,903,497		

事業名	小・中学校外壁落下防止対策事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和元年度	決算書	171頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

令和元年5月17日に彦島公民館南側外壁タイルの一部が隣接する市道に落下したことを受け、小・中学校の校舎等の外壁の緊急点検を行った結果、外壁の落下防止処置が必要と判断される箇所が多数存在することが判明したため、外壁の落下による事故を未然に防止するための処置を実施した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

校舎等の外壁落下防止処置を実施した。

	学校数	事業費(円)
小学校	12	21,803,476
中学校	5	9,578,600
計	17	31,382,076

【外壁落下防止処置前】



【外壁落下防止処置後】



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,382,076	31,382,076		
主要な経費	修繕料	31,382,076	31,382,076		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (繰入金)	30,000,000	29,500,000		
	一般財源	1,382,076	1,882,076		

事業名	ブロック塀緊急安全対策事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成30年度	決算書	171頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成30年6月18日に発生した大阪府北部地震において、小学校プールのブロック塀が倒壊し、小学生が下敷きになるという事故が発生した。この事故を受け、小中学校（廃校等含む）に設置されたブロック塀を総点検し、倒壊の危険性が高いなど安全対策を講じる必要性が高いものについて、平成30年度国の補正予算で措置された「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用して安全対策を実施した。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

	小・中学校（廃校等含む）
施設数	34校
対象延長	3,890m

【施工前】



【施工後】



◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		29,756,316	190,405,444	147,371,177		43,034,267
主要な経費	工事請負費	26,104,280	186,088,180	143,647,840		42,440,340
	修繕料	1,112,400				
	事務費	2,539,636	3,460,364	3,087,097		373,267
財源	国庫・県支出金		23,490,000	21,323,000		
	市債	21,100,000	149,700,000	68,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	8,656,316	17,215,444	57,848,177		

事業名	小・中学校エアコン整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	88		
担当課名	学校支援課	開始年度	平成30年度	決算書	173頁 ~176頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年の厳しい気象状況の中、子どもの熱中症対策と学習環境を改善するために、平成30年度国の補正予算で措置された「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」やポータルース事業収入を活用し、市内小中学校68校の普通教室等にエアコンの整備を行った。

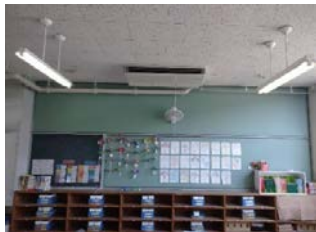
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

	小学校	中学校	合計
施設数	47校	21校	68校
エアコン設置数	647教室	260教室	907教室

【エアコン設置状況】



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,519,917	1,953,303,603	1,811,774,090		141,529,513	
主要な経費	工事請負費		1,951,823,520	1,810,843,200		140,980,320
	事務費	6,519,917	1,480,083	930,890		549,193
財源	国庫・県支出金		422,027,000	417,590,000		
	市債		835,700,000	835,100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	6,519,917	695,576,603	559,084,090		



事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	175頁 ~176頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。引き続き、大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える高等教育機関を目指す。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	20.0	20.0	20.0
		14.95	13.37	
		74.8%	66.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

評価委員会による年度実績評価

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全体	—	—	B	B	B	B
教育	B	A	B	B	B	B
研究	A	A	B	B	C	C
地域貢献	B	B	B	B	B	A
国際交流	A	A	B	A	B	B
管理運営	A	A	B	A	A	A

評価区分

- 「S」年度計画を上回る成果が認められる
- 「A」年度計画を順調に実施している
- 「B」年度計画をおおむね順調に実施している
- 「C」年度計画に対する取組がやや不十分である
- 「D」年度計画に対する取組が不十分である

※H25,H26は全体評価なし

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	217,282,255	186,587,000	186,256,468		330,532
主要な経費	公立大学管理業務	476,255	546,000	215,468	330,532
	公立大学運営業務	216,806,000	186,041,000	186,041,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	217,282,255	186,587,000	186,256,468	

事業名	しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ開催業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和元年度	決算書	177頁 ~178頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

日常生活を離れ自然の中での失敗や未知の経験をすることで、子どもたちの好奇心・探求心を高め、生き抜く力を身につけることを目的とし、専門的な知識を持ったスタッフによる指導の下、野外教育活動プログラムを実施した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
参加人数	人		50	中止
			38	
			76.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

事業内容：野外教育活動プログラム 2泊3日キャンプ  
 ・野外での知識や技術を学ぶ  
 ・自然の中で課題にチャレンジ  
 ・体験活動を通じた人間関係づくり など

参加者数：38名  
 場 所：深坂自然の森など



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	999,997		3
主要な経費	委託料	1,000,000	999,997		3
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	999,997	

事業名	公民館等外壁落下防止対策事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館費 / 生涯学習施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和元年度	決算書	177頁 ~180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

令和元年5月17日に彦島公民館南側外壁タイルの一部が隣接する市道に落下する事故が発生した。これを受け、当該館に対する安全対策等の緊急対策、及び外壁の改修等を行った。  
併せて、市内公民館等の社会教育施設における外壁の危険箇所の補修・応急対応を行った。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

施設名	補修対象
彦島公民館 	緊急安全対策（バリケード、仮囲い等） 警備員配置 外壁調査（足場設置含む） 外壁面補修 （東・北面：樹脂注入） （西面：樹脂注入＋タイル張替） （南面：樹脂注入＋タイル張替＋吹付等）
長府公民館ほか10公民館等	 
小野ふれあいセンター 菊川ふれあい会館	

◆決算情報

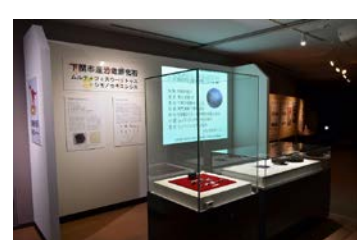
(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		30,000,000	29,945,260		54,740
主要な経費	需用費修繕料	12,932,264	12,877,524		54,740
	委託料	7,668,236	7,668,236		
	工事請負費	9,399,500	9,399,500		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		30,000,000	29,945,260	

事業名	恐竜卵化石関連業務				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—		
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和元年度	決算書	179頁 ~180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国内初の恐竜化石となる卵化石の本市への寄贈が実現し、考古博物館に常設展示ブースを設置した。また、展示公開と時を同じくして、「マルチフィス・ウーリトゥス・シモノセキエンス」という下関の地名を冠した学名が与えられ、世界的に知られることとなった。併せて、吉母産出の恐竜足跡化石のレプリカ制作も実現し、県内すべての恐竜化石を考古博物館にて観覧できることとなった。今後はその価値を広く発信するとともに適切な保存と活用を図っていく。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

下関市立考古博物館での常設展示に伴い、下記物品の製作を行った。

- ・恐竜卵化石レプリカ（卵化石破片7点、卵化石復元模型）
- ・恐竜足跡化石レプリカ（吉母海岸産出化石2点）
- ・展示ケース（2台）
- ・LEDスポット照明（4台）
- ・展示ブース
- ・映像装置（1台）

卵化石の発見を端緒に、市内における福井県立大学恐竜学研究所・恐竜博物館との共同調査・研究が開始されている。今後、恐竜足跡化石を含めた新たな恐竜化石の発見も大いに期待され、世界的な専門機関との共同作業により、最先端の情報が本市より発信できるよう、連携した取り組みを推進する。

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			4,558,000	4,049,870		508,130
主要な経費	展示制作委託		3,823,420	3,315,290		508,130
	展示公開企画等		734,580	734,580		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (繰入金)		4,000,000	3,300,000		
	一般財源		558,000	749,870		

事業名	美術館照明設備LED化				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費				
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—		
担当課名	美術館	開始年度	令和元年度	決算書	179頁 ~180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

＜事業概要＞  
現在、蛍光灯、白熱灯、水銀灯が中心である美術館の照明設備について、省エネルギーで、なおかつ文化財の保存に適したLED照明に更新する。

＜成果＞  
美術館光庭部分の照明器具更新（水銀灯→LED）  
LED調光調色ウォールウォッシュスポットライト15台の購入  
LED調光スポットライト17台の購入

＜今後の方向性＞  
展示室内及び展示ケース内、回廊、エントランス、展示ホール、バックヤード（収蔵部門、管理部門）の照明更新を実施。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

施設名称 下関市立美術館  
敷地面積 15,787.04㎡  
延床面積 4,876.52㎡  
建設年度 昭和57年度（昭和58年2月竣工）  
築年数 37年  
開館 昭和58年11月  
構造 鉄筋コンクリート造2階建 塔屋1階 地下1階  
（一部光庭ドーム 鉄骨造）

○令和元年度事業概要

- ・照明設備改修（光庭）
- ・LED照明器具購入

○令和2年度事業概要

- ・LED電球の購入
- ・LED照明器具購入

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			7,300,000	7,095,100		204,900
主要な経費	照明設備改修（光庭）		5,000,000	4,806,000		194,000
	LED照明器具購入		2,300,000	2,289,100		10,900
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （繰入金）		1,200,000	1,200,000		
	一般財源		6,100,000	5,895,100		

事業名	学校給食施設再編整備（整備候補地調査）				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	90		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	平成30年度	決算書	179頁 ～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

学校給食施設の再編整備（南部学校給食共同調理場）にあたり、整備候補地に関する調査を行った。対象の場所について境界の確認、地積測量、範囲図の作成等を行い、今後の整備に必要な資料を作成することができた。  
不動産鑑定評価については、公有財産のまま貸付け可能であることが確認できたため、執行しないこととした。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 学校給食施設再編整備（南部学校給食共同調理場の更新）
  1. 整備地：新下関市場（敷地内）
  2. 供給能力：8,000食/日
  3. 整備予定面積：約4,357㎡
  4. 事業手法：民設民営方式
  5. 事業者募集方法：公募型プロポーザル方式

●事業流れ

実施	平成30年度	PFI導入可能性調査
実施	令和元年	整備予定地地積測量
予定	令和2年度	業者募集、業者選定、契約締結
予定	令和4年度	開業準備、新調理場運営開始（令和4年度後半）

◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,855,600	3,500,000	2,170,800		1,329,200
主要な経費	地積測量委託		2,180,000	2,170,800		9,200
	不動産鑑定評価手数料		1,320,000			1,320,000
	調査費	3,855,600				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,855,600	3,500,000	2,170,800		

事業名	スロージョギング推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書	181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

運動初心者からマラソン愛好者まで、誰もが気軽に参加できるスロージョギング定例走行会及び指導者の養成を目的とした講習会の開催を通じて、スロージョギング愛好者を着実に増やすことができた。また、スポーツ未実施者が、スポーツをするきっかけとなった。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

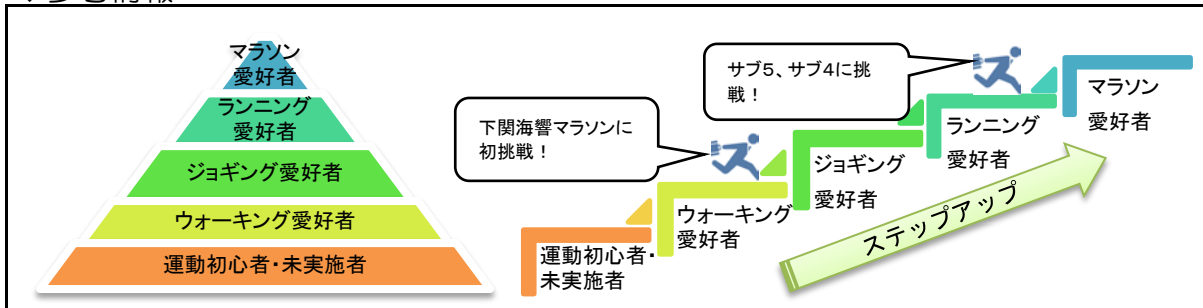
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
【H30】スロージョギングイベントの参加者数	人	800	500	500
【R1】定例会や講習会の参加者数		228	406	
		28.5%	81.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	430,490	500,000	265,000		235,000	
主要な経費	委託料	420,490	500,000	265,000		235,000
	消耗品費	10,000				
財源	国庫・県支出金		250,000	132,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	430,490	250,000	133,000		

事業名	スポーツ合宿等誘致推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	3		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和元年度	決算書	181頁 ～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック等の開催を好機と捉え、市民のスポーツ実施率の向上を目指し、施設の有効活用と競技の普及・定着を通して交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、市内の体育施設及び宿泊施設を利用したスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部について補助金を交付した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
延べ宿泊数	泊		1,000	1,100
			663	
			66.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■補助対象者

①スポーツ団体

小学生、中学生、高校生、大学生及び社会人が所属する運動部・運動団体

②トップスポーツ団体

2020東京オリンピック・パラリンピック実施競技に係る全日本強化指定選手及び各国代表が所属する運動部・運動団体

※平成29年度に廃止した補助制度を見直し、新たに創設したもの。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	663,000		337,000
主要な経費	スポーツ合宿等誘致補助金	1,000,000	663,000		337,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	663,000	



事業名	スポーツイベント開催業務				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度	決算書	181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。

特に、下関海響マラソン2019大会では、マラソン、ペアマラソン絆リレー、5キロ、2キロの4部門に11,647人が出走し、地元への経済効果は過去最高の5億2,300万円に達した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
ランニング専門のインターネットサイトにおける下関海響マラソンの総合評価の点数	点	97.0	97.0	97.0
		87.9	83.8	
		90.6%	86.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【下関海響マラソン2019】

- ・開催日 令和元年11月3日（日）
- ・定員 マラソン10,000人、ペアマラソン絆リレー50組100人  
5キロ1,000人、2キロ1,000人

【ツール・ド・しものせき2019】

- ・開催日 令和元年6月16日（日）
- ・定員 ロングコース1,300人、ショートコース300人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	23,354,552	23,790,000	23,339,763		450,237
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	12,000,000	11,700,000	11,700,000	
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	海響アスリート制度ほか	9,354,552	10,090,000	9,639,763	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源(寄附金)	3,486,562	3,670,000	3,120,136	
	一般財源	19,867,990	20,120,000	20,219,627	

事業名	スポーツコミッション推進業務				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度	決算書	181頁 ~182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

世界大会等キャンプ地誘致や地元プロサッカーチームであるレノファ山口FC下関開催試合の誘致・開催支援を行い、スポーツの振興とともに、交流人口の拡大・地域の活性化を図る。

▶世界大会等キャンプ地誘致

東京2020オリンピック競技大会のプレ大会である2019世界柔道選手権大会において、トルコ柔道代表チームの事前キャンプを受け入れた。受入期間中に、歓迎セレモニーや柔道教室などの市民交流事業を実施した。

▶レノファ山口FC下関開催支援

レノファ山口FCのホームゲームを1試合誘致。10月に下関陸上競技場で開催された試合の支援を行った。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	120	300	300
		130	250	
		108.3%	83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●世界大会等キャンプ地誘致

R1年8月13日 2019世界柔道選手権大会トルコ柔道代表チーム事前キャンプ受入  
 ~23日（10日間） トルコ柔道代表チーム 12人(選手8人、監督・コーチ等4人)、通訳1人  
 ・歓迎セレモニー及び柔道教室（R1年8月16日）  
 参加者：約120人（市内柔道スポーツ少年団員等）  
 講師：地元オリンピック 西山将士氏

●レノファ山口FCの下関開催試合

R1年10月12日 VS 京都サンガF.C.戦 観客数：4,166人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	7,005,309	32,000,000	15,505,332		16,494,668
主要な経費	報償費	300,000	1,080,000	1,080,000	
	委託料	6,009,040	27,818,316	12,589,200	15,229,116
	その他	696,269	3,101,684	1,836,132	1,265,552
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (諸収入)	500,000	450,000	500,000	
	一般財源	6,505,309	31,550,000	15,005,332	

事業名	下関陸上競技場改修事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	9		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度	決算書	181頁 ～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関陸上競技場は、公益財団法人日本陸上競技連盟から第2種公認陸上競技場として認定を受けていたが、平成30年6月14日に受検した公認継続検定において、保留（不合格）という結果となった。  
公認を継続するためには、令和元年6月27日までに日本陸上競技連盟の指示する改修を実施のうえ、再度検定に合格する必要があったため、スポーツ振興くじ助成金（1億円）を受けて、全天候舗装の撤去及び敷設等の改修工事を行った。  
令和元年6月に改修工事を終え、H30年6月28日～R5年6月27日までの間の、第2種公認陸上競技場としての公認を取得した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

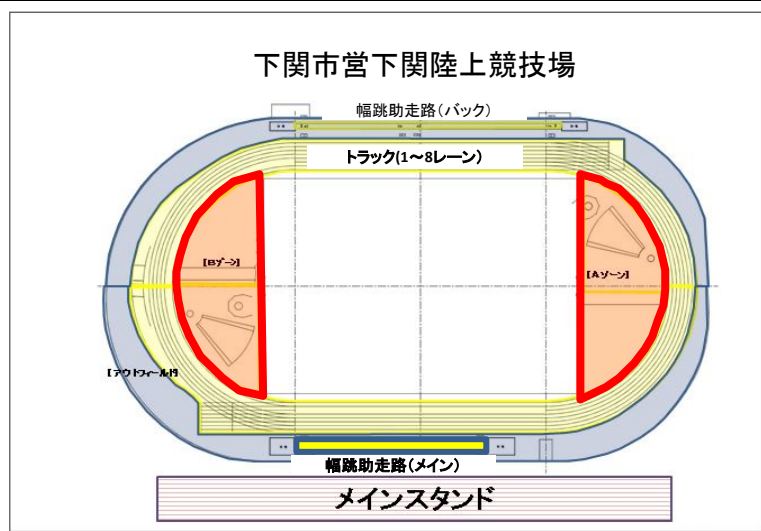
◆施設の概要、計画等

○ 事業年度：平成30・令和元年度

○ 改修概要  
全天候舗装改修

○ 改修箇所  
・トラック（1～8レーン）  
・インフィールド（A・Bゾーン）  
・幅跳助走路（メイン・バック）  
・アウトフィールド ほか

○ 公認取得状況  
・検定日：R1年6月22日、23日  
・公認期間：自 H30年6月28日  
至 R5年6月27日



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,000,000	389,000,000	374,934,160		14,065,840	
主要な経費	工事請負費		387,574,400	373,508,560		14,065,840
	備品購入費		1,425,600	1,425,600		
	給料	6,000,000				
財源	国庫・県支出金		44,122,160	44,122,160		
	市債	3,900,000	190,200,000	177,200,000		
	その他特定財源 (諸収入)		100,000,000	100,000,000		
	一般財源	2,100,000	54,677,840	53,612,000		



# 港灣特別會計

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	149		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

あるかぼーとエリア・岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するため、平成30年10月に開発コンセプトを策定し、段階的整備を行うこととした。

B地区（海響館臨時駐車場及び芝生化したふ頭用地）において、民間ホテル事業者の公募を実施し、平成31年3月(株)星野リゾートを優先交渉権者として決定。

令和2年3月、(株)星野リゾートと事業契約を締結完了。

今後は、ホテル事業着手及び運営開始に向けて(株)星野リゾートと協議を行うとともに、その他の地区についても、今後策定するエリアビジョンと連携し、継続整備検討を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
休日歩行者等通行量の増加数（年間休祝日120日） ※最終年度（R5年）の目標：56,760人	人	8,760	20,760	32,760

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【あるかぼーと地区 にぎわい創出社会実験】

期間：10月18日～27日（20日、21日を除く8日間）

実施場所：あるかぼーとの芝生化したふ頭用地

イベント内容：テント・タープなどのアウトドアギアを活用し、法人・団体を主なターゲットとしてアウトドアオフィスの設置を行うと共に、焚火・バーベキューなどを利用した社会実験を実施

件数：126件（個人98件、法人28件）

利用人数：720人（個人424人、法人296人）



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,880,600	15,700,000	10,824,250		4,875,750	
主要な経費	委託料	5,880,600	15,000,000	10,634,600		4,365,400
	旅費		700,000	189,650		510,350
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,880,600	15,700,000	10,824,250		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	153~155		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動として、国内外でのポートセールス実施やポートセミナーを開催すると同時に、クルーズ客船の誘致に取り組むもの。令和元年度は、国内外約130件のセールス（物流、クルーズ）、国内1回（物流）・海外1回（物流）の集貨セミナー、クルーズ商談会1回（クルーズ）を開催。また、国際物流総合展1回（物流）、クルーズ関連見本市1回（クルーズ）に参加。

今後も地元物流事業者等と連携した集貨活動を行うとともに、外国クルーズ客船の誘致も一層強化していく予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
外貨貨物取扱量	万 t	270	270	280
		244	219	
		90.4%	81.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度の主な業務】

- ・国内：集貨セミナー（東京）、国際物流総合展（東京）、セールス
- ・海外：集貨セミナー（中国・上海）、セールス
- ・客船誘致活動（セールス、商談会、クルーズ関連見本市（中国・上海））
- ・下関港長州出島利用促進補助金

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	40,094,412	60,730,000	34,293,207		26,436,793	
主要な経費	下関港長州出島利用促進補助金		3,000,000	1,000,000		2,000,000
	委託料（外国客船受入施設関係業務）	15,591,716	20,000,000	12,920,658		7,079,342
	委託料（シャトルバス運行）	5,050,663	7,000,000	4,685,340		2,314,660
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	40,094,412	60,730,000	34,293,207		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関港の新たな国際物流拠点形成を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



【令和元年度の主な業務】

- ・下関港長州出島コンテナ機能移転推進補助金
- ・新港地区自動車運搬船等警戒船配備業務

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
長州出島利用隻数	隻	168	168	220
		139	134	
		82.7%	79.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成27年度から週3便の定期コンテナ航路が岬之町地区から長州出島へ移転し、平成30年4月にはRORO船が就航を開始した。現在、コンテナ船週2便、RORO船週2便で運航。

また、平成27年からクルーズ客船の寄港が増大し、令和元年度は長州出島に18回寄港。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,902,158	9,680,000	7,758,348		1,921,652	
主要な経費	下関港長州出島コンテナ機能移転推進補助金	4,781,000	5,000,000	4,804,000		196,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,902,158	9,680,000	7,758,348		
	一般財源					



事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	146・147 149		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る


◆施設の概要、計画等

○本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良  
臨港道路(幅員W=6.5~15m)改良  
利便性施設整備、保安対策施設整備

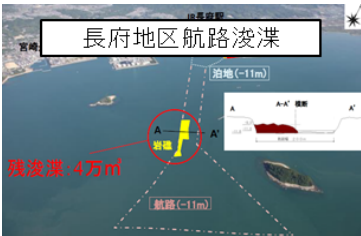
○長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良  
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備  
岸壁(-11m)、泊地(-11m)  
航路(-11m)整備  
心頭用地・港湾関連用地造成

【令和元年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・長府地区航路浚渫工事(V=21,000m<sup>3</sup>)
- ・唐戸ボードウォーク改修工事(A=202m<sup>2</sup>)



長府地区橋梁



長府地区航路浚渫  
浚渫深:4万m<sup>3</sup>  
泊地(-11m)  
航路(-11m)

◆決算情報

(単位:円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	227,223,400	676,100,920	588,918,624		87,182,296	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	102,500,000	378,400,000	336,701,304		41,698,696
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等	124,723,400	253,000,920	252,217,320		783,600
財源	国庫・県支出金	112,734,333	316,583,667	285,883,667		
	市債	111,200,000	338,500,000	285,700,000		
	その他特定財源	3,289,067	21,017,253	17,334,957		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、大型クルーズ客船の受入体制強化のための岸壁を整備するとともに、船舶の安全運航確保のため、泊地整備を進めるもの。また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良する。

国補正対応分については、令和2年度に繰り越したものの。

【負担割合：国55%・市45%】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=410m  
防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m  
橋梁=1基、泊地（-12m）A=258,000㎡
- 西山地区 岸壁改良L=240m

【令和元年度の主な事業】

- ・新港地区 岸壁（-12m）整備 ケーソン製作 L=120m
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=150m



◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	94,485,800	765,000,000	450,000,000	247,500,000	67,500,000	
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	4,485,800	540,000,000	225,000,000	247,500,000	67,500,000
	国直轄事業負担金（西山地区）	90,000,000	225,000,000	225,000,000		
財源	国庫・県支出金	4,742,900	38,250,000	22,500,000		
	市債	85,000,000	688,500,000	405,000,000	247,500,000	
	その他特定財源	4,742,900	38,250,000	22,500,000		
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	180		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	191頁 ~192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の高上げ等の整備を行うもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区 L=3,350m  
 清末地区 L=1,353m 完了  
 王喜地区 L= 983m 完了  
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了  
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【令和元年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=113m

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	189,300,760	191,200,000	94,900,300	96,000,000	299,700	
主要な経費	王司地区施設整備	189,300,760	191,200,000	94,900,300	96,000,000	299,700
財源	国庫・県支出金	91,269,160	91,950,000	46,950,000	45,000,000	
	市債	95,600,000	96,400,000	45,100,000	51,000,000	
	その他特定財源	2,431,600	2,850,000	2,850,300		
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	181		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	191頁 ～192頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

関門海峡沿いから山陽地区に至る海岸地域は、平成11年の台風18号をはじめ、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業に着手している。

国補正対応分は、令和2年度に繰り越したもの。

【負担割合：国2/3、市1/3】

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区及び山陽地区
- 事業年度 平成20年度～令和4年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門5基、陸閘25基

【令和元年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=385m
- ・山陽地区 護岸工 L=292m、胸壁設置 L=250m、陸閘 2基



長府・壇ノ浦地区



山陽地区

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	408,960,182	839,000,000	722,998,513	116,000,000	1,487	
主要な経費	国直轄事業負担金	408,960,182	839,000,000	722,998,513	116,000,000	1,487
財源	国庫・県支出金					
	市債	373,600,000	789,600,000	673,500,000	116,000,000	
	その他特定財源	35,360,182	49,400,000	49,498,513		
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	191頁 ～194頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成26年度  
～令和5年度

○整備面積 緩衝緑地 A=72,000㎡

【令和元年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	238,350,000	346,500,000	195,600,200		150,899,800	
主要な経費	緑地整備	238,350,000	346,500,000	195,600,200		150,899,800
財源	国庫・県支出金	114,831,020	174,510,000	98,125,000		
	市債	122,300,000	161,500,000	91,100,000		
	その他特定財源	1,218,980	10,490,000	6,375,200		
	一般財源					

事業名	新港地区心頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 新港地区心頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	145		
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度	決算書	193頁 ~194頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新港地区（長州出島）は、コンテナ船やRORO船、PCC船が利用する国際物流拠点であるが、大型クルーズ客船の寄港により効率的な荷役の実施に影響を及ぼしているところである。

荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、「国際旅客船拠点形成港湾」の指定を受け、国際クルーズ拠点の運用開始に向けて、民間事業者との協定を締結した上で官民連携事業を推進するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度  
平成29年度～令和4年度
- 施設概要  
クルーズ客船専用岸壁背後心頭用地
- 【令和元年度の主な事業】  
心頭用地整備  
(敷地造成 45,000㎡)



◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		177,800,000	860,000,000	352,600,000	507,400,000	
主要な経費	心頭用地整備	147,900,000	852,850,000	345,450,000	507,400,000	
	実施設計	19,742,400	7,150,000	7,150,000		
	土質調査	8,513,640				
財源	国庫・県支出金					
	市債	177,800,000	860,000,000	352,600,000	507,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	西山心頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 西山心頭用地整備事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	—		
担当課名	施設課	開始年度	令和元年度	決算書	193 頁 ~194 頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

西山心頭背後地において、バイオマス発電所の建設計画があり、今後発電に伴う木製パレット等の運搬船が岸壁を使用するため、岸壁及び付帯施設を改修するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度  
令和元年度～令和2年度

○施設概要  
岸壁背後地心頭用地

【令和元年度の主な事業】

- ・船舶給水管設置 L=150m
- ・SOLASフェンス設置 L=209m



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,800,000	29,400,000		2,400,000
主要な経費	心頭用地整備	31,800,000	29,400,000		2,400,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	31,800,000	29,400,000		
	その他特定財源				
	一般財源				





# 国民健康保険特別会計

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）				
予算区分	国民健康保険特別会計				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	215頁 ～226頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努めた。  
 また、保険料率については、財政運営の責任主体である県から示される事業費納付金及び市町別標準保険料率を参考に決定した。  
 なお、本市の令和元年度の保険料率は、平成30年度の保険料率からほぼ据え置きとなった。  
 引き続き本市においては、特定健康診査・保健指導事業の受診率の向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策等を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	91.50	92.00	93.89
		92.55	93.41	
		101.1%	101.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般	63,113	61,122	58,946	57,431	55,913
退職	2,976	1,881	901	303	47
合計	66,089	63,003	59,847	57,734	55,960

◇保険料率比較

	【医療給付費分】		【後期高齢者支援金分】		【介護納付金分】	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1
所得割	9.6%	9.5%	2.8%	2.7%	3.3%	2.9%
均等割	25,500円	25,900円	7,600円	7,500円	9,800円	9,100円
平等割	23,700円	24,400円	7,000円	7,000円	6,700円	6,200円
賦課限度額	58万円	61万円	19万円	19万円	16万円	16万円

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	31,712,132,835	34,811,935,000	33,778,887,446		1,033,047,554	
主要な経費	保険給付費	22,860,555,543	24,010,972,000	23,144,093,985		866,878,015
	保健事業費	190,907,698	274,354,000	227,082,266		47,271,734
	その他事業費	8,660,669,594	10,526,609,000	10,407,711,195		118,897,805
財源	国庫・県支出金	23,528,978,696	24,396,148,000	23,786,591,988		
	市債					
	その他特定財源	8,183,154,139	10,415,787,000	9,992,295,458		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	189		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書	223頁 ~226頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施した。  
 実施に当たっては、保健事業実施計画及びデータヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とした。  
 また、令和元年度から特定健康診査の自己負担金を無料とし、受診率の向上を図るとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診及びジェネリック医薬品の利用促進などを行った。  
 今後も、被保険者の健康増進と医療費増加の抑制のため、保健事業を積極的に行っていく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
特定健康診査の受診率	%	22.0	30.0	30.0
		19.6	23.3	
		89.1%	77.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

特定健康診査					
年度	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数(人)	47,182	44,932	43,152	41,735	40,927
受診者数(人)	8,447	8,536	8,522	8,198	9,526
受診率(%)	17.9	19.0	19.7	19.6	23.3

※R1実績は令和2年7月末現在

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	190,907,698	274,354,000	227,082,266		47,271,734
主要な経費	保健助成費	96,782,080	129,988,000	98,308,058	31,679,942
	特定健康診査等事業費	94,125,618	144,366,000	128,774,208	15,591,792
財源	国庫・県支出金	98,743,000	82,885,000	99,633,000	
	市債				
	その他特定財源	92,164,698	191,469,000	127,449,266	
	一般財源				



# 介護保険特別会計 介護保険事業勘定

事業名	介護保険料の低所得者負担軽減			
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定			
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書 247頁 ~250頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

高齢化に伴う介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、制度を持続可能なものとするため、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要があり、平成27年4月から一部改正された介護保険法が施行され、法第124条の2に基づき、市町村は政令で定めるところにより、低所得者の保険料軽減に要する費用を介護保険会計（特別会計）に繰り入れ、国がその費用の1/2、都道府県が1/4を負担することとされている（市町村（保険者）は1/4負担）。

平成27年度から第1段階を対象に保険料軽減を実施していたが、令和元年10月の消費税率引き上げが行われたことに伴い、本市においても第1段階～3段階を対象に軽減措置を完全実施した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆参考情報

【介護保険料】			（令和元年10月以降）		
所得段階	保険料率	月額保険料	所得段階	保険料率	月額保険料
第1段階	基準額×0.45	2,475円	第1段階	基準額×0.30	1,650円
第2段階	基準額×0.65	3,575円	第2段階	基準額×0.40	2,200円
第3段階	基準額×0.75	4,125円	第3段階	基準額×0.70	3,850円
第5段階	基準額×1.00	5,500円			

※政令上、保険料の賦課は、年度単位で設定する必要があるため、令和元年度の保険料率は上記②R1保険料率となります。

【令和元年度低所得者負担軽減額】

	保険料率		第1号 被保険者数	①		②		①-②	
	①基準	②R1保険料率		年額(円)	年額(円)	差額(円)	負担額(円)		
第1段階	0.50	0.375	18,486	33,000	24,750	8,250	152,509,500		
第2段階	0.65	0.525	9,212	42,900	34,650	8,250	75,999,000		
第3段階	0.75	0.725	8,869	49,500	47,850	1,650	14,633,850		
計							243,142,350		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	27,920,206,338	29,012,448,000	28,189,597,117		822,850,883
主要な経費	保険給付費	25,016,724,072	26,125,208,000	25,462,281,826	662,926,174
	地域支援事業費	1,564,595,733	1,705,331,000	1,614,751,419	90,579,581
	その他事業費	1,338,886,533	1,181,909,000	1,112,563,872	69,345,128
財源	国庫・県支出金	10,942,833,462	10,879,693,000	11,046,326,327	
	市債				
	その他特定財源	16,977,372,876	18,132,755,000	17,143,270,790	
	一般財源				


# 水道事業会計

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 水道事業費用 営業費用 浄水費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	173		
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。

長府浄水場完成予想図



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●浄水施設の更新  
【長府浄水場更新事業計画】

- ・事業期間：平成22年度～令和16年度
- ・事業概要：長府浄水場更新事業
  - ・長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託
- ・事業進捗率：9.9%

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		24,217,920	18,513,000	13,176,000		5,337,000
主要な経費	長府浄水場更新事業	24,217,920	18,513,000	13,176,000		5,337,000
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源	24,217,920	18,513,000	13,176,000		/
	一般財源					/



事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費・老朽管更新事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	172		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 送水管の整備(1)送水管整備事業計画
  - ・事業期間：平成28年度～令和6年度
  - ・工事概要：長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新
  - ・φ600mm送水管布設工事 L=1,551m ・事業進捗率：65.1%
- 配水管の整備(1)配水管整備事業計画
  - ・事業期間：平成15年度～令和14年度
  - ・工事概要：昭和54年以前に布設された硬質塩化ビニル製配水管の更新
  - ・φ100～50mm配水管布設工事 L=2,416m ・事業進捗率：23.6%
- (2)豊田町大字榑原地区400mm推進管布設工事
- (3)豊北町大字滝部駅前地区200mm配水管布設工事に伴う立坑築造工事
- (4)豊北町大字滝部駅前地区200mm配水管布設工事 L = 57m
- 榑原浄水場更新
  - ・事業期間：平成28年度～令和4年度
  - ・工事概要：膜ろ過棟建築工事、機械設備工事、電気設備工事、建築付帯機械設備工事、建築付帯電気設備工事、場内配管工事、監理委託業務

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,075,359,240	2,143,066,240	990,381,040	1,089,869,600	62,815,600
主要な経費	送水管の整備	538,891,920	616,137,360	424,611,260	151,250,000	40,276,100
	配水管の整備	278,405,640	385,219,880	234,369,780	128,310,600	22,539,500
	榑原浄水場更新	258,061,680	1,141,709,000	331,400,000	810,309,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	470,400,000	1,189,800,000	345,400,000	550,600,000	
	その他特定財源	604,959,240	953,266,240	644,981,040	539,269,600	
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費				
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	171		
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m<sup>3</sup>以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



日本ダクタイル鉄管協会提供

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～令和7年度
- ・工事概要：配水本管の耐震化
  - ・φ400mm配水管耐震化工事等
- ・事業進捗率：26.3%

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～令和4年度
- ・工事概要：主要配水池の耐震化
  - ・長府配水場（3-2号配水池）の耐震化補強工事等
- ・事業進捗率：45.7%

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		194,782,320	877,164,400	279,234,180	597,830,700	99,520
主要な経費	管路の耐震化	119,571,120	536,419,040	154,394,720	382,000,300	24,020
	施設の耐震化	75,211,200	340,745,360	124,839,460	215,830,400	75,500
財源	国庫・県支出金	9,540,000	14,598,000	14,598,000		
	市債	147,600,000	826,000,000	259,400,000	566,600,000	
	その他特定財源	37,642,320	36,566,400	5,236,180	31,230,700	
	一般財源					

# 公共下水道事業会計

事業名	下水道施設の未普及対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁 ～14頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアルにおける10年概成を目指し、さらに整備を推進し、周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共用水域の水質保全を図る。

※ 下関市新下水道ビジョン（最終目標年次：R9）

- ・下水道処理人口普及率 83.3%（R1実績：77.6%）
- ・高度処理人口普及率 40.1%（R1実績：30.4%）

※ B/C 1.5（H20再評価時点）

- ・便益B（生活環境改善、公共用水域保全）：9,817億円
- ・費用C：6,473億円



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●令和元年度事業概要

- 管渠整備 山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区  
整備面積 27.5ha  
管渠整備 8.5km  
吉見汚水1号幹線布設工事 前田汚水1号幹線布設工事  
吉見汚水2号幹線布設工事 王喜汚水3号幹線布設工事
- 処理場整備 山陰終末処理場水処理機械設備工事（No.10プラント機械設備）  
山陰終末処理場水処理電気設備工事（No.9・10池プラント電気設備）  
山陰終末処理場沈砂しきり処理棟築造工事（R1・2全体設計）
- ポンプ場整備 吉見中継ポンプ場場内整備工事

◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,205,299,332	5,756,201,983	3,436,731,780	2,222,527,500	96,942,703
主要な経費	施設工事費	2,020,062,680	5,504,915,027	3,260,275,340	2,215,157,500	29,482,187
	委託料	154,956,772	201,358,708	152,838,851	7,370,000	41,149,857
	その他（補償費、事務費）	30,279,880	49,928,248	23,617,589		26,310,659
財源	国庫・県支出金	791,215,960	1,913,846,780	1,175,351,026	698,327,700	
	市債	1,278,322,389	3,160,743,437	2,133,417,173	637,931,363	
	その他特定財源	135,760,983	681,611,766	127,963,581	886,268,437	
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道施設課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	13頁 ～14頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●令和元年度事業概要

- 管渠の整備
  - 管渠改築（更生） 0.134km
  - マンホール改築（更生） 28箇所
  - 山陰処理分区下水道マンホール蓋改築工事
  - 筋ヶ浜処理区下水道マンホール改築工事
  - 彦島処理区下水道マンホール改築工事
  - 東部処理分区下水道管渠改築工事
  - 西部処理分区下水道管渠改築工事
- 処理場の整備
  - 山陽終末処理場汚泥処理電気設備工事
  - 豊田浄化センター土木工事
- ポンプ場の整備
  - 綾羅木中継ポンプ場改築実施設計委託業務

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		261,845,678	885,632,280	375,111,978	495,381,700	15,138,602
主要な経費	施設工事費	227,375,640	833,720,540	358,305,040	463,646,700	11,768,800
	委託料	34,125,840	51,172,400	16,340,100	31,735,000	3,097,300
	その他（事務費）	344,198	739,340	466,838		272,502
財源	国庫・県支出金	145,394,948	381,018,040	139,988,990	241,029,050	
	市債	112,816,412	330,620,000	125,350,950	218,949,050	
	その他特定財源	3,634,318	173,994,240	109,772,038	35,403,600	
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費・営業設備費				
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	174		
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度	決算書	13頁 ~14頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。

※ 下関市新下水道ビジョン目標値（最終目標年次：R9）

・浸水対策整備率 65.9%（R1実績：48.3%）

※ B/C 4.4（H20再評価時点）

・便益B（浸水の防除）：635億円

・費用C：143億円



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●令和元年度事業概要

- 東新田排水区、東部排水区、綾羅木第1排水区、小串第2排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施
- 小串第4排水区、川棚川左岸第2排水区において新たに雨水渠布設工事に着手
- 川棚小串排水区において内水ハザードマップの各戸配布を実施

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		683,927,551	857,648,610	586,070,329	217,657,573	53,920,708
主要な経費	施設工事費	612,571,680	736,683,683	509,870,820	209,256,285	17,556,578
	委託料	41,547,945	77,972,240	58,928,320	6,439,400	12,604,520
	その他（補償費、用地費、事務費）	29,807,926	42,992,687	17,271,189	1,961,888	23,759,610
財源	国庫・県支出金	266,085,779	275,340,885	198,835,365	102,068,637	
	市債	398,658,363	392,443,523	295,195,513	102,068,637	
	その他特定財源	19,183,409	189,864,202	92,039,451	13,520,299	
	一般財源					

# 病院事業会計

事業名	医師確保等対策業務				
予算区分	病院事業会計 収益的支出 病院事業費用 医業費用				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	豊田中央病院事務局	開始年度	平成30年度	決算書	28頁 ～31頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、総務省の繰出基準に定める医師の派遣を受ける事に要する経費を活用し、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことにより、医師数を確保し安定した経営を図るもの。

令和元年度は地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援等を通じて、総合医から望まれるような勤務環境の実現に取り組むとともに様々なイベントや研修会などを開催し、地域医療に関心のある医療機関、医師、学生の間では、「へき地医療の確保を熱心に取り組んでいる病院」として、いわばブランド化に成功しており、今後も継続して医師確保等対策に積極的に取り組み、常勤医師確保を目指していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
常勤医師数（診療所を含む 4月1日）	人	6	6	6
		5	5	
		83.3%	83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

常勤医師数（診療所を含む）※R2は10月予定

年度	26	27	28	29	30	R1	R2	
							目標	見込
外科	1	1	1				1	
総合診療科(内科)	4	4	4	4	4	4	4	5
眼科	2	1	1	1	1	1	1	1
計	7	6	6	5	5	5	6	6

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	13,404,348	19,154,000	14,829,264		4,324,736
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費	12,441,600	14,650,000	14,518,800	131,200
	医師の派遣（受入）に要する経費	47,520	3,504,000	310,464	3,193,536
	研修会開催、研修視察	915,228	1,000,000		1,000,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	13,404,348	19,154,000	14,829,264	
	一般財源				



